



平成26年度第3四半期決算について

〔 自 平成26年 4月 1日
至 平成26年12月31日 〕

中部電力株式会社

平成27年1月30日

目次

◇ 平成26年度第3四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	4
◇ 連結収支の概要	5
[連結収支比較表]	6
◇ 個別収支の概要	7
[個別収支比較表]	8
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	9
[主要諸元 等]	10

平成26年度第3四半期決算の概要（9カ月通算）

【連結決算】

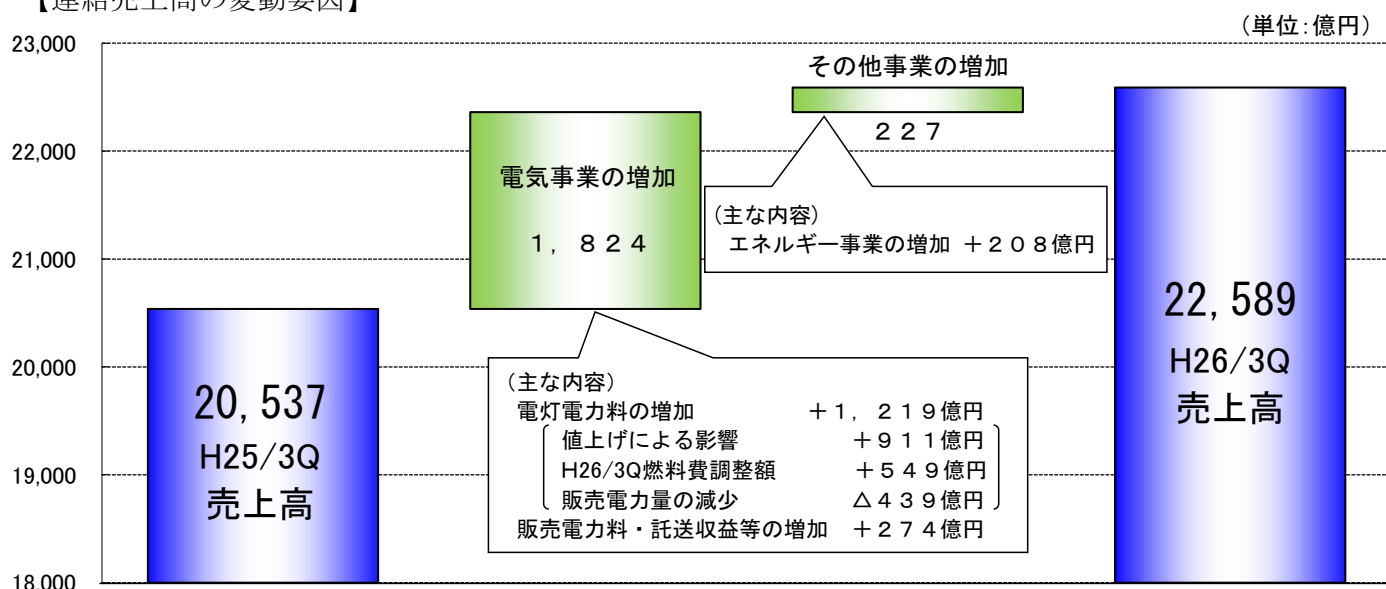
平成26年度第3四半期（平成26年4月1日～平成26年12月31日）のわが国経済は、雇用環境が改善したものの、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により、個人消費や生産に弱い動きがみられるなど、回復の動きに足踏みがみられました。

当社においては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止以降、厳しい経営状況が継続したことから、最大の使命である安全で安定的な電力供給を継続するために、一昨年10月に経済産業大臣に電気料金の値上げを申請し、昨年4月に認可されました。

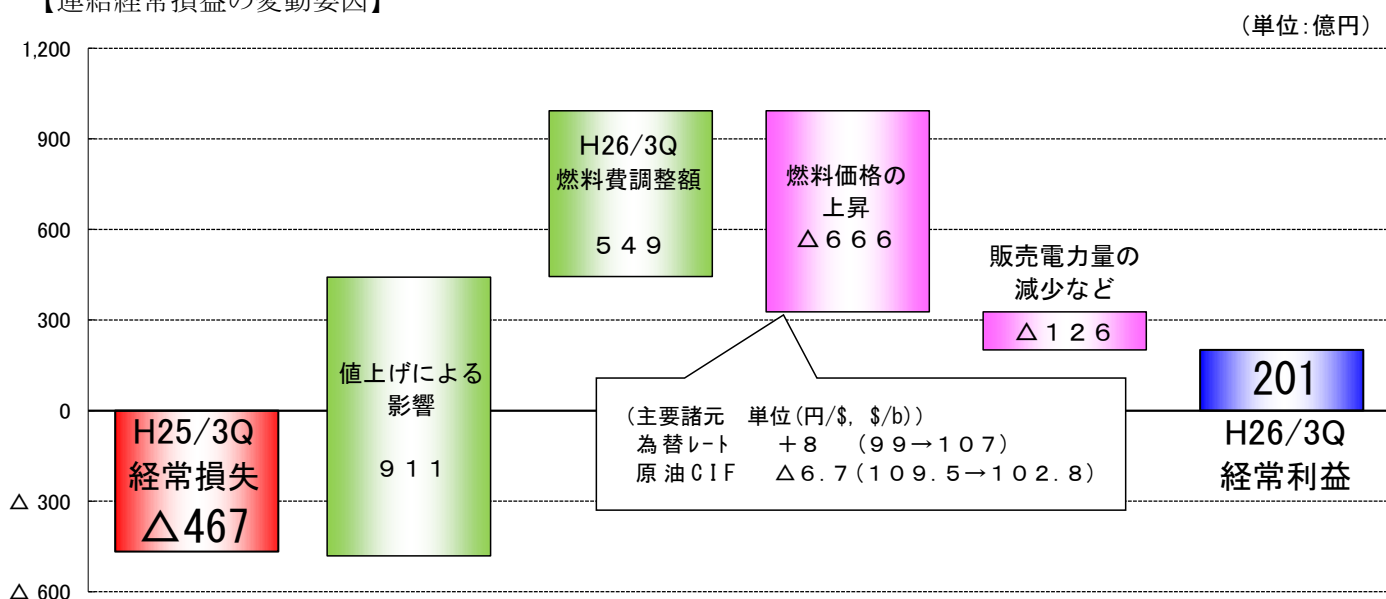
このような中、売上高は、電気事業において販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整額などにより電灯電力料が増加したことに加え、その他事業においてもエネルギー事業の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ2,051億円増加し2兆2,589億円となりました。

経常損益は、電気事業において、燃料価格の上昇による燃料費の増加はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整額により収入が増加したことなどから、前年同期に比べ668億円改善し201億円の経常利益となりました。

【連結売上高の変動要因】



【連結経常損益の変動要因】



【連結決算】

[26年度第3四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (10.0%増) は、22年度第3四半期以降 5年連続の増収
- ・ 22年度第3四半期以来 4年ぶりの経常利益および四半期純利益

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		四半期(当期)純損益		1株当たり四半期(当期)純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
26/3Q	22,589	(10.0)	621	(-)	201	(-)	292	(-)		38.65
25/3Q	20,537	(4.8)	△ 245	(-)	△ 467	(-)	△ 315	(-)	△	41.68
増減	2,051		867		668		608			80.33
25年度	28,421	(7.3)	△ 606	(-)	△ 926	(-)	△ 653	(-)	△	86.23

(注) 1 包括利益 26/3Q 415億円(大) 25/3Q 1億円(△74.4%)

2 ()内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		有利子負債	
	億円	億円	億円	億円	%	円	銭	円	銭	
26/3Q	56,144		14,737		25.6	1,896.74		29,669		
25年度	57,821		14,371		24.2	1,849.31		32,600		
増減	△ 1,676		365		1.4	47.43		△ 2,931		

3. 連結対象会社数

(社)

項目	26/3Q (A)	25年度 (B)	25/3Q (C)	増減 (A-B)	増減 (A-C)
連結子会社	51	48	48	3	3
持分法適用会社	42	39	39	3	3
計	93	87	87	6	6

【個別決算】

[26年度第3四半期決算の特徴]

- ・ 売上高(10.6%増)は、22年度第3四半期以降 5年連続の増収
- ・ 22年度第3四半期以来 4年ぶりの経常利益および四半期純利益

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		四半期(当期)純損益		1株当たり四半期(当期)純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
26/3Q	21,206	(10.6)	505	(-)	62	(-)	193	(-)	25	53
25/3Q	19,182	(3.5)	△366	(-)	△563	(-)	△352	(-)	△46	52
増減	2,023		871		626		545		72	05
25年度	26,382	(6.1)	△772	(-)	△1,041	(-)	△672	(-)	△88	79

(注) ()内は、対前年同期増減率

2. 配当状況

26年度においては、電気料金の値上げを実施させていただくとともに、全社を挙げた経営効率化に取り組んできましたが、今般、黒字の達成に一定の目途がつくこととなりました。

そこで、今後も最大限の経営効率化に努めていく前提で、未定としておりました期末配当金につきましては、1株につき10円とさせていただく予定です。

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	合計
	円	円	円
26年度	0.00	(10.00)	(10.00)
25年度	0.00	0.00	0.00

(注) 1 ()内は、予想値

2 前回予想(平成26年10月31日公表)から変更しております。

3. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	億円	億円	%	円	円
26/3Q	52,547	12,186	23.2	1,608.44	29,991		
25年度	54,345	11,966	22.0	1,579.36	32,946		
増減	△1,797	219	1.2	29.08	△2,955		

生産及び販売の状況（9カ月通算）

[電 気 事 業]

1. 販売電力量

販売電力量は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房設備の稼動減などから、前年同期に比べ 2.6%減少し 907億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房設備の稼動減や節電の影響などから 5.3%減少し 229億kWhとなりました。

電力需要は、気温影響による冷房設備の稼動減などから 6.7%減少し 40億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、気温影響による冷房設備の稼動減などから 4.1%減少し 160億kWhとなりました。

産業用は、機械の生産増はありましたが、その他の産業の生産減などから、前年同期並みの 478億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		26/3Q (A)	25/3Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	229	242	△ 13	△ 5.3
	電 力	40	43	△ 3	△ 6.7
	計	269	285	△ 16	△ 5.5
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	160	167	△ 7	△ 4.1
	産 業 用 他	478	479	△ 1	△ 0.3
	計	638	646	△ 8	△ 1.3
合 計		907	931	△ 24	△ 2.6

2. 発受電電力量

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、豊水により、前年同期に比べ 4億kWh増加しました。

また、融通・他社受電量は、他社への販売取引量が増加したことなどにより、前年同期に比べ 16億kWh減少しました。

この結果、火力発電量は、前年同期に比べ 17億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		26/3Q (A)	25/3Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	69 (101.2)	65 (94.8)	4 (6.4)	6.9
	火 力	863	880	△ 17	△ 2.0
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
	新エネルギー	0	0	△ 0	△ 31.1
融 通 ・ 他 社 受 電		66	82	△ 16	△ 18.8
揚 水 用		△ 5	△ 8	3	△ 33.6
合 計		993	1,019	△ 26	△ 2.5

連結収支の概要（9カ月通算）

1. 営業収支

(1) 電気事業

売上高は、販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整額などにより電灯電力料が増加したことや、販売電力料・託送収益等が増加したことなどから、前年同期に比べ1,824億円増加し2兆435億円となりました。

営業費用は、燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、前年同期に比べ958億円増加し1兆9,889億円となりました。

この結果、営業損益は、前年同期に比べ865億円改善し546億円の営業利益となりました。

(2) その他事業

売上高は、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ227億円増加し2,154億円となりました。

営業費用は、前年同期に比べ225億円増加し2,078億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期並みの75億円となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量の増加や収入単価の上昇などから、前年同期に比べ208億円増加し831億円となりました。

[その他]

平成25年10月にダイヤモンドパワー株式会社を連結子会社化したことなどから、前年同期に比べ18億円増加し1,323億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円、%)

	26/3Q (A)	25/3Q (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	22,589	20,537	2,051	10.0
電 気 事 業	20,435	18,610	1,824	9.8
そ の 他 事 業	2,154	1,927	227	11.8
(エネルギー事業)	(831)	(622)	(208)	(33.4)
(そ の 他)	(1,323)	(1,304)	(18)	(1.5)

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常損益

営業外収益につきましては、前年同期に比べ25億円減少し106億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ2,026億円増加し2兆2,695億円となりました。

営業外費用につきましては、前年同期に比べ172億円増加し526億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ1,357億円増加し2兆2,493億円となりました。

この結果、経常損益は、前年同期に比べ668億円改善し201億円の経常利益となりました。

3. 四半期純損益

当第3四半期は、当社設備に係る不具合事象について、契約の相手方から受領した解決金等284億円を特別利益に計上しました。

この結果、四半期純損益は、前年同期に比べ608億円改善し292億円の四半期純利益となりました。

連結収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		26/3Q 〔自平成26年 4月 1日 至平成26年 12月31日〕 (A)	25/3Q 〔自平成25年 4月 1日 至平成25年 12月31日〕 (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
経 常 収 益	営業 収益	電 気 事 業	20,435	18,610	1,824	9.8
		そ の 他 事 業	2,154	1,927	227	11.8
		計 (売上高)	22,589	20,537	2,051	10.0
	営 業 外 収 益	受 取 配 当 金	17	15	1	10.1
		受 取 利 息	37	36	1	2.9
		持分法投資利益	12	0	12	大
		そ の 他	37	79	△ 41	△ 52.1
		計	106	131	△ 25	△ 19.5
		合 計	22,695	20,669	2,026	9.8
	経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	19,889	18,930	958
そ の 他 事 業			2,078	1,852	225	12.2
計			21,967	20,783	1,184	5.7
営 業 外 費 用		支 払 利 息	412	317	95	29.9
		そ の 他	113	36	77	214.8
		計	526	353	172	48.7
		合 計	22,493	21,136	1,357	6.4
(営業損益)	(電 気 事 業)	(546)	(△ 319)	(865)	(—)	
	(そ の 他 事 業)	(75)	(74)	(1)	(1.6)	
	(計)	(621)	(△ 245)	(867)	(—)	
経 常 損 益		201	△ 467	668	—	
渴 水 準 備 金		19	△ 56	75	—	
特 別 利 益		284	—	284	—	
税金等調整前四半期純損益		466	△ 410	877	—	
法 人 税 等		160	△ 106	267	—	
少 数 株 主 利 益		13	11	1	14.2	
四 半 期 純 損 益		292	△ 315	608	—	

(注) 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

個別収支の概要（9カ月通算）

1. 収 益

[電気事業営業収益]

販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整額などにより電灯電力料が1,219億円増加したことや、販売電力料・託送収益等が274億円増加したことなどから、前年同期に比べ1,824億円増加し2兆446億円となりました。

[附帯事業営業収益]

販売数量の増加や収入単価の上昇によりガス供給事業の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ199億円増加し759億円となりました。

この結果、営業収益合計(売上高)は、前年同期に比べ2,023億円増加し2兆1,206億円となりました。

また、営業外収益につきましては、前年同期に比べ47億円減少し101億円となり、営業収益合計(売上高)と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ1,976億円増加し2兆1,307億円となりました。

2. 費 用

[電気事業営業費用]

① 人件費

給与水準の見直しなどから、前年同期に比べ172億円減少しました。

② 燃料費

円安などにより燃料価格が上昇したことなどから、前年同期に比べ384億円増加しました。

③ 購入電力料・託送料等

再生可能エネルギーの買取が増加したことなどから、前年同期に比べ260億円増加しました。

④ 修繕費

流通設備の劣化更新の増加などから、前年同期に比べ324億円増加しました。

⑤ 減価償却費

減価償却の進行などから、前年同期に比べ65億円減少しました。

[附帯事業営業費用]

ガス供給事業の費用が増加したことなどから、前年同期に比べ213億円増加し769億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ1,152億円増加し2兆700億円となり、営業損益は、前年同期に比べ871億円改善し505億円の営業利益となりました。

また、営業外費用につきましては、前年同期に比べ197億円増加し544億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ1,349億円増加し2兆1,244億円となりました。

3. 損 益

以上により、経常損益は、前年同期に比べ626億円改善し62億円の経常利益となりました。

また、当第3四半期は、当社設備に係る不具合事象について、契約の相手方から受領した解決金等284億円を特別利益に計上しました。

この結果、四半期純損益は、前年同期に比べ545億円改善し193億円の四半期純利益となりました。

個別収支比較表

(単位：億円,%)

項 目		26/3Q		25/3Q		増 減	
		自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日 (A)	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日 (B)	(A-B)	(A-B)/B		
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	18,618	17,399	1,219	7.0		
	販売電力料・託送収益等	908	634	274	43.2		
	再エネ特措法交付金	719	417	302	72.5		
	その他の収益	199	171	28	16.4		
	電気事業営業収益	20,446	18,622	1,824	9.8		
	附帯事業営業収益	759	559	199	35.6		
	[営業収益計(売上高)]	[21,206]	[19,182]	[2,023]	[10.6]		
営業外収益	101	149	△ 47	△ 31.8			
合 計	21,307	19,331	1,976	10.2			
経 常 費 用	人 件 費	1,239	1,411	△ 172	△ 12.2		
	燃 料 費	9,811	9,427	384	4.1		
	原子力バックエンド費用	125	126	△ 1	△ 1.3		
	購入電力料・託送料等	2,201	1,940	260	13.4		
	修 繕 費	1,744	1,419	324	22.8		
	減 価 償 却 費	1,890	1,955	△ 65	△ 3.3		
	公 租 公 課	985	941	44	4.7		
	再エネ特措法納付金	559	283	276	97.6		
	その他の費用	1,374	1,486	△ 111	△ 7.5		
	電気事業営業費用	19,931	18,992	939	4.9		
	附帯事業営業費用	769	556	213	38.3		
	[営業費用計]	[20,700]	[19,548]	[1,152]	[5.9]		
	[営業損益]	[505]	[△ 366]	[871]	[-]		
支 払 利 息	409	317	91	29.0			
その他の費用	135	29	105	353.4			
営業外費用	544	346	197	56.9			
合 計	21,244	19,895	1,349	6.8			
経 常 損 益	62	△ 563	626	-			
渴 水 準 備 金	19	△ 56	75	-			
特 別 利 益	284	-	284	-			
税 引 前 四 半 期 純 損 益	327	△ 507	835	-			
法 人 税 等	134	△ 155	289	-			
四 半 期 純 損 益	193	△ 352	545	-			

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	26/3Q	25/3Q
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	102.8	109.5
為替レート(インターバンク)(円/\$)	107	99

(注) 26/3Qの原油CIF価格は速報値

業績の見通し

最近の業績動向を踏まえ、平成26年10月31日公表の業績予想値を修正しております。

売上高につきましては、販売電力量の減少はあるものの、応援融通や卸電力取引所への販売の増加などから、前回公表した売上高予想を据え置きしております。

経常利益につきましては、販売電力量の減少はあるものの、水力発電量の増加や、碧南火力発電所の稼働増に伴う燃料費の減少などにより、100億円の収支向上を見込んでおります。

当期純利益につきましては、経常利益向上の影響はあるものの、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取崩しなどにより、100億円の収支悪化を見込んでおります。

[連結決算業績見通し]

< 26年度連結決算の特徴 >

- ・売上高は、22年度以降 5年連続の増収
- ・22年度以来 4年ぶりの営業利益、経常利益および当期純利益

	26年度	
		対前回増減
売上高	31,200億円	—
営業利益	850億円	100億円
経常利益	400億円	100億円
当期純利益	280億円	△ 100億円

(注) 対前回増減は、平成26年10月31日公表の業績予想値との増減

[個別決算業績見通し]

< 26年度個別決算の特徴 >

- ・売上高は、22年度以降 5年連続の増収
- ・22年度以来 4年ぶりの営業利益、経常利益および当期純利益

	26年度	
		対前回増減
売上高	29,000億円	—
営業利益	700億円	100億円
経常利益	300億円	100億円
当期純利益	230億円	△ 100億円

(注) 対前回増減は、平成26年10月31日公表の業績予想値との増減

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh)

		26年度	
		今回予想	前回予想
規 制 要 需 象 対 規	電 灯	342	344
	電 力	56	56
	計	398	400
自 由 化 需 象 対 自	業 務 用	217	218
	産業用他	629	631
	計	846	849
合 計		1,244	1,249

(注) 前回予想は、平成26年10月31日公表の主要諸元

[その他の主要諸元]

項 目	26年度	
	今回予想	前回予想
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	94程度	107程度
為 替 レ ー ト (インターバンク) (円/\$)	110程度	107程度
原 子 力 利 用 率 (%)	—	—

(注) 前回予想は、平成26年10月31日公表の主要諸元

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	26年度
原 油 C I F 価 格 (注1,2)	1 \$/b	110
為 替 レ ー ト (注1)	1 円/\$	110
出 水 率	1 %	10
金 利	1 %	50

(注) 1 原油C I F 価格影響額および為替レート影響額

燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油C I F 価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

2 原油C I F 価格影響額

L N G 価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。